

平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 環境管理センター
 コード番号 4657 URL <http://www.kankyo-kanri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 水落 憲吾
 (氏名) 河東 康一

TEL 042-673-0500

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第1四半期の業績(平成26年7月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----|---|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年6月期第1四半期 | 649 | — | △90 | — | △107 | — | △76 | — |
| 26年6月期第1四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年6月期第1四半期 | △18.15 | — |
| 26年6月期第1四半期 | — | — |

(注)26年6月期は決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年6月30日までの3ヶ月間となっております。このため、前年同四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年6月期第1四半期 | 4,965 | 1,346 | 27.1 | 320.10 |
| 26年6月期 | 4,613 | 1,422 | 30.8 | 338.11 |

(参考)自己資本 27年6月期第1四半期 1,346百万円 26年6月期 1,422百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年6月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 |
| 27年6月期 | — | — | — | — | — |
| 27年6月期(予想) | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|---|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,400 | — | △70 | — | △90 | — | △70 | — | △16.64 |
| 通期 | 4,200 | — | 250 | — | 200 | — | 180 | — | 42.78 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)26年6月期は決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年6月30日までの3ヶ月間となっております。このため、業績予想における対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年6月期1Q | 4,208,270 株 | 26年6月期 | 4,208,270 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年6月期1Q | 418 株 | 26年6月期 | 418 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年6月期1Q | 4,207,852 株 | 26年6月期1Q | — 株 |

(注)26年6月期は決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年6月30日までの3ヶ月間となっております。このため、26年6月期1Qの期中平均株式数については記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |
| 4. 補足情報 | 8 |
| (1) 分野別受注高及び受注残高・売上高 | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の国内経済を概観すると、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が一巡し、景気の緩やかな回復基調が続く一方、為替が大きく変動し、景気の見通しが不透明な状況にありました。

環境行政の動向としては、本年8月に、環境省が2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を契機とした環境配慮の推進についてとりまとめるなど、安全・安心を世界にアピールするための動きが始まりました。

このような状況の中、当社の分析センター（東京都八王子市）が食品衛生法第33条の規定による登録検査機関として厚生労働大臣から認められました。昨年8月に取得した食品の放射能分析に係るISO17025試験所認定と合わせ、環境分野で培った知見をベースに、食の安全・安心を支える分野においても貢献していく体制が整いました。

当第1四半期の受注高は9億91百万円であります。分野別の受注高は、環境調査6億18百万円、コンサルタント1億39百万円、応用測定1億32百万円、放射能1億2百万円であります。

当第1四半期の売上高は、6億49百万円となりました。当第1四半期の受注残高は15億10百万円であります。

損益面については、売上原価は5億39百万円、販売費及び一般管理費は2億円となりました。その結果、営業損失は90百万円、経常損失は1億7百万円、四半期純損失は76百万円となりました。

(季節変動について)

当社が受注する案件は3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

なお、当社は、平成26年6月24日開催の第44期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から6月30日に変更いたしました。これに伴い、前期は平成26年4月1日から平成26年6月30日までの3ヶ月決算となっており、前第1四半期財務諸表を作成していないため、経営成績の分析において、前第1四半期累計期間との比較数値は記載しておりません。

－受注高・売上高の四半期推移－

| | 第1四半期 (7～9月) | 第2四半期 (7～12月) | 第3四半期 (7～3月) | 通期 (7～6月) |
|----------------|-----------------|------------------|-----------------|--------------|
| 受注高 当四半期 (百万円) | 991 | | | |
| 売上高 当四半期 (百万円) | 649 | | | |

(2) 財政状態に関する説明

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

当第1四半期末の総資産は49億65百万円（前期末比3億52百万円増加）になりました。流動資産は16億75百万円（同3億63百万円増加）、固定資産は32億90百万円（同10百万円減少）であります。流動資産増減の主な要因は、現金及び預金の増加により1億46百万円増加、仕掛品1億75百万円増加であります。

負債は36億19百万円（同4億28百万円増加）となりました。増減の主な要因は、事業資金の確保を目的に社債の発行を行い3億円増加、運転資金を用途とする短期及び長期借入金97百万円増加、設備資金を用途とする長期借入金の約定返済により17百万円減少であります。また、リース債務2億11百万円（同15百万円減少）を含む有利子負債残高は28億5百万円（同3億64百万円増加）となりました。

純資産は13億46百万円（同75百万円減少）となりました。これは当第1四半期純損失76百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月の消費税増税後の調整期間を終え、2020年（平成32年）の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた公共事業投資による景気の高揚が期待されております。東日本大震災からの復興事業については、宮城県、岩手県では比較的順調に復興が進んでおりますが、福島県では除染の中心となる中間貯蔵施設の建設に向けた動きがようやく具体化して来たところにあります。

こうした事業環境の中で、当社は新分野・周辺事業への展開を積極的に進めてまいります。

現時点における通期（平成27年6月期）の業績予想につきましては、平成26年8月18日発表の「平成26年6月期決算短信（非連結）」で公表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年6月30日) | 当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 454,947 | 601,375 |
| 受取手形及び売掛金 | 481,541 | 499,263 |
| 仕掛品 | 302,338 | 478,118 |
| 貯蔵品 | 10,872 | 10,325 |
| 前払費用 | 38,893 | 28,035 |
| 繰延税金資産 | 24,583 | 58,924 |
| その他 | 1,979 | 2,277 |
| 貸倒引当金 | △2,992 | △3,103 |
| 流動資産合計 | 1,312,164 | 1,675,217 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 1,557,297 | 1,543,332 |
| 機械及び装置(純額) | 144,872 | 144,198 |
| 土地 | 1,107,645 | 1,107,645 |
| その他(純額) | 311,879 | 315,815 |
| 有形固定資産合計 | 3,121,695 | 3,110,992 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 25,294 | 23,762 |
| その他 | 10,339 | 15,276 |
| 無形固定資産合計 | 35,633 | 39,038 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 83,001 | 82,539 |
| その他 | 103,412 | 100,434 |
| 貸倒引当金 | △42,313 | △42,264 |
| 投資その他の資産合計 | 144,101 | 140,709 |
| 固定資産合計 | 3,301,430 | 3,290,741 |
| 資産合計 | 4,613,594 | 4,965,958 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 70,069 | 66,735 |
| 短期借入金 | 1,334,173 | 1,381,674 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 75,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 270,012 | 283,372 |
| リース債務 | 56,577 | 56,446 |
| 未払金 | 90,458 | 101,702 |
| 未払費用 | 51,314 | 59,058 |
| 未払法人税等 | 4,178 | 4,935 |
| 前受金 | 44,724 | 53,628 |
| その他の引当金 | 1,620 | 23,181 |
| その他 | 12,799 | 23,272 |
| 流動負債合計 | 1,935,929 | 2,129,005 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年6月30日) | 当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日) |
|----------------|-----------------------|----------------------------|
| 固定負債 | | |
| 社債 | - | 225,000 |
| 長期借入金 | 609,102 | 628,239 |
| リース債務 | 170,273 | 155,297 |
| 繰延税金負債 | 1,278 | 1,565 |
| 退職給付引当金 | 461,310 | 466,950 |
| 役員退職慰労引当金 | 9,554 | 9,554 |
| 資産除去債務 | 3,412 | 3,426 |
| 固定負債合計 | 1,254,931 | 1,490,033 |
| 負債合計 | 3,190,860 | 3,619,038 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 759,037 | 759,037 |
| 資本剰余金 | 707,701 | 707,701 |
| 利益剰余金 | △45,298 | △121,657 |
| 自己株式 | △142 | △142 |
| 株主資本合計 | 1,421,298 | 1,344,939 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,435 | 1,981 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,435 | 1,981 |
| 純資産合計 | 1,422,733 | 1,346,920 |
| 負債純資産合計 | 4,613,594 | 4,965,958 |

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

| (単位：千円) | |
|---|----------|
| 当第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日) | |
| 売上高 | 649,254 |
| 売上原価 | 539,673 |
| 売上総利益 | 109,581 |
| 販売費及び一般管理費 | 200,471 |
| 営業損失(△) | △90,889 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 290 |
| 受取配当金 | 200 |
| その他 | 2,086 |
| 営業外収益合計 | 2,576 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 12,832 |
| その他 | 6,431 |
| 営業外費用合計 | 19,263 |
| 経常損失(△) | △107,576 |
| 税引前四半期純損失(△) | △107,576 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,138 |
| 法人税等調整額 | △34,355 |
| 法人税等合計 | △31,216 |
| 四半期純損失(△) | △76,359 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

なお、前期は決算期変更により、平成26年4月1日から平成26年6月30日までの3ヶ月決算となっており、前第1四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

① 分野別受注高及び受注残高

| 分野 | 当第1四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) | |
|---------|---|-----------|
| | 受注高(千円) | 受注残高(千円) |
| 環境調査 | 618,035 | 805,872 |
| コンサルタント | 139,059 | 470,121 |
| 応用測定 | 132,391 | 141,990 |
| 放射能 | 102,263 | 92,831 |
| 合計 | 991,749 | 1,510,815 |
| 官公庁 | 355,882 | 639,710 |
| 民間 | 635,867 | 871,105 |

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

| 分野 | 当第1四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) | |
|---------|---|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) |
| 環境調査 | 375,361 | 57.8 |
| コンサルタント | 34,926 | 5.4 |
| 応用測定 | 127,686 | 19.7 |
| 放射能 | 111,279 | 17.1 |
| 合計 | 649,254 | 100.0 |
| 官公庁 | 98,759 | 15.2 |
| 民間 | 550,495 | 84.8 |

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。